

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月16日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	830	34.9	△140	—	△129	—	△128	—
2021年3月期	615	—	△114	—	△101	—	△61	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △163 百万円 ( —%)		2021年3月期 △63 百万円 ( —%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△7.87	—	△13.1	△6.6	△16.9
2021年3月期	△5.69	—	△7.1	△5.6	△18.7

(参考) 持分法投資損益

2022年3月期

— 百万円

2021年3月期

— 百万円

(注) 2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,070	1,080	52.1	62.87
2021年3月期	1,816	867	47.6	58.00
(参考) 自己資本	2022年3月期 1,078 百万円		2021年3月期	865 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△160	△351	336	308
2021年3月期	△101	135	377	480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	581	69.97	△18	—	△13	—	△16	—	△0.96
通期	1,383	66.51	4	—	21	—	14	—	0.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 — 社（社名）— 、 除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,399,894 株	2021年3月期	15,193,394 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	244,091 株	2021年3月期	243,974 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,268,109 株	2021年3月期	10,752,002 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	716	16.4	△121	—	△112	—	△131	—
2021年3月期	615	4.3	△112	—	△99	—	△61	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△8.06	—
2021年3月期	△5.69	—

(注) 2021年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	1,868	—	1,077	57.5	—	—	62.69	
2021年3月期	1,682	—	867	51.4	—	—	58.00	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,075百万円 2021年3月期 865百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	505	68.63	△15	—	△18	—	△1.05	
通 期	1,187	65.69	15	—	10	—	0.63	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因より大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は長引く新型コロナウイルス感染症の影響やロシア、ウクライナ紛争での原油高による包装資材をはじめとする資機材の値上がり、輸送費コストの上昇、新規人員確保の問題など、極めて厳しい状況で推移致しました。

当社は2021年1月に2022年3月期から2024年3月期を対象とする新中期経営計画を策定し、既存事業である紡績事業及びテキスタイル事業の強化に取り組むとともにプラスチックのリサイクル事業の開始や抗菌抗ウイルス紡績糸の開発などの新規事業を推進し、業績改善に努めてまいりました。

既存の紡績事業は自動車関連を中心に主力アラミド繊維の生産回復が寄与し、順調に推移しておりますが、テキスタイル事業は海外市場での新型コロナウイルス感染症の影響による需要減継続及び人員確保の問題による国内供給体制の遅れなどで大幅に計画を下回りました。

また、リサイクル事業においては経営基盤強化のため昨年2021年9月に東華化成株式会社（本社静岡県静岡市）のリサイクル部門を事業譲受し、引き続き2021年11月に金井産業株式会社（本社山口県周南市）の全株式を取得し、着実に事業基盤の構築を実行しましたが、増産に必要な作業人員の確保が遅れ、当該連結会計年度の収益には大きく貢献できませんでした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高830,451千円となり、営業損失140,408千円、経常損失129,149千円、親会社株主に帰属する当期純損失128,098千円となりました。

なお、各セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (紡績事業)

当連結会計期間における受注状況は、当期首から需給が好転し、全体生産量は656 t（対前年度比26.9%増）となりました。この要因は主力であるアラミド繊維が自動車生産関連のV字回復に伴い増量となったこと、また、高級インナー用紡績糸につきましてもユニフォーム向けなどが受注回復となったことによるものであります。

紡績事業の当連結会計年度の業績は、売上高329,151千円、営業利益22,197千円となりました。

#### (テキスタイル事業)

中東向け生地販売において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて海外市場の需要減少が継続し、厳しい状況が続きました。更に加工場のコンテナ不足および物流費の高騰などによる商品の加工出荷の遅れのため、当初計画していた販売数量を大きく下回る結果となりました。

今後は、今春のラマダンシーズルの販売状況を注視しながら、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮に入れた上で、来シーズンに向けて増販と加工出荷の体制立て直しに励んで参ります。

この結果、テキスタイル事業の当連結会計年度の業績は、売上高296,102千円、営業利益4,060千円となりました。

#### (ヘルスケア事業)

既存商材の不織布マスクは、前連結会計年度末からの業界内の競争激化等といった事業環境の変化により受注が減少しております。しかしながら、新規需要家として生活協同組合から純国産マスクの品質面、J I S規格適合品であることが評価され2021年7月から継続的に受注をいただいております。

子会社である株式会社中部薬品工業では、既存商品のリニューアル販売が2021年9月より開始いたしましたが、旧商品との入替に伴う返品が発生いたしました。一方で、新商品の企画につきましては、予定より遅れたものの2022年3月から販売開始し、ドラッグストアチェーンでの取扱が確定していることから、翌連結会計年度には順調に販売できる見込みとなっております。

この結果、ヘルスケア事業の当連結会計年度の業績は、売上高100,120千円、営業損失35,784千円となりました。

#### (リサイクル事業)

当連結会計期間より新たに開始したリサイクル事業においては、第三者割当により調達した資金を有効に活用してM&Aを展開し、2021年9月には事業譲受によって静岡県掛川市に新たな生産拠点を獲得いたしました。フレコンパックの廃材を活用したプラスチックリサイクル事業での生産状況が好調に推移しております。

また、2021年11月には山口県周南市の金井産業株式会社の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間末より新規連結しております。各種プラスチック廃材をリサイクル資材として、加工販売しており、2021年12月以降も生産が好調であったことから、グループ全体の売上高を増加させる要因となりました。

その他、本社工場内にもプラスチックリサイクル事業用設備を新規設置し、2021年12月より加工生産を開始して出荷販売が進んでおりますが、増産に必要な作業人員の確保が遅れ、収益事業計画には未達となりました。

上記とおり、他社の事業基盤を迅速に吸収し本格参入を行いながら、翌連結会計期間において紡績事業に並ぶ収益を獲得することを予定しております。

この結果、リサイクル事業の当連結会計年度の業績は、売上高104,931千円、営業損失3,705千円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用127,295千円であり、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は567,837千円となり、前連結会計年度末に比べ81,359千円の減少となりました。これは主に運転資金の需要や設備投資により現金及び預金が171,602千円減少した一方で、売上高の増加と事業規模拡大により受取手形及び売掛金が56,167千円、商品及び製品が45,290千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は新規事業拠点の取得、新規連結子会社の取得、及び新事業の本格開始等により1,502,366千円となり、前連結会計年度末に比べ334,773千円の増加となりました。これは主に土地が161,381千円、のれんが101,204千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,070,203千円となり、前連結会計年度末に比べ253,413千円の増加となりました。

### (負債)

流動負債は577,028千円となり、前連結会計年度末に比べ4,335千円の減少となりました。これは主に短期借入金を返済したことにより20,000千円減少したことによるものであります。固定負債は412,804千円となり、前連結会計年度末に比べ44,449千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加により長期借入金が60,284千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は989,832千円となり、前連結会計年度末に比べ40,113千円の増加となりました。

### (純資産)

純資産は1,080,371千円となり、前連結会計年度末に比べ213,299千円の増加となりました。これは主に増資により資本金が188,255千円、資本準備金が188,255千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことで利益剰余金が128,098千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、308,628千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は160,982千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△126,108千円を計上したこと、及び売上債権の増加△38,935千円、棚卸資産の増加△52,421千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は351,399千円の減少となりました。これは主に、事業譲受による支出△180,036千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△69,475千円、有形固定資産の取得による支出△99,213千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は336,120千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出△20,000千円、株式の発行による収入195,467千円、新株予約権の行使による収入175,322千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期
自己資本比率	52.1
時価ベースの自己資本比率	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症問題、ロシア、ウクライナ紛争に起因する原油高や円安など、引き続き厳しい経済状況となることが予想されます。

そうした中で、既存事業は順調な紡績事業の回復に加え、テキスタイル事業においても海外需要の底打ち感も含め、来期の受注契約も進んでおり、大幅に増販、増益となるよう努力してまいります。

新規事業のリサイクル事業は、紡績事業と並ぶ柱の事業として来期の収益に大きく寄与することが期待されます。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は各種の要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても140,408千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも160,982千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、2021年1月に2022年3月期から2024年3月期までの新中期経営計画を策定し、以下の対応策を実施しております。

### ① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

### ② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、「KITABO」ブランドによる不織布マスクの製造販売から、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化を主に取り組みます。

### ③ キャッシュ・フローの改善

資金面では、前年度に株主割当増資により調達した資金を有効に活用しており、キャッシュ・フロー状態は悪化してしていないものの、引き続き、新株予約権行使促進等の資金政策を勘案しながら進めてまいります。

### ④ M&Aによる新規事業への本格参入

本年度の第三者割当により調達した資金を活用してリサイクル事業において、自社での新規設備導入に加え、M&Aにて他社の事業基盤を取得し、紡績事業に並ぶ第二の柱として強化に努めます。

これらの対応策を進めることにより、当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用しておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,230	308,628
受取手形及び売掛金	60,589	116,756
商品及び製品	40,441	85,731
仕掛品	5,051	17,857
原材料及び貯蔵品	12,942	18,300
その他	49,940	20,562
流動資産合計	649,196	567,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,693	100,866
機械装置及び運搬具（純額）	68,916	91,576
土地	812,288	973,669
リース資産（純額）	4,111	3,407
その他（純額）	8,273	7,622
建設仮勘定	—	21,285
有形固定資産合計	928,284	1,198,427
無形固定資産		
ソフトウェア	691	440
リース資産	0	0
施設利用権	0	97
のれん	—	101,204
無形固定資産合計	691	101,742
投資その他の資産		
投資有価証券	225,587	166,595
敷金及び保証金	13,030	31,738
繰延税金資産	—	2,612
その他	—	1,249
投資その他の資産合計	238,617	202,196
固定資産合計	1,167,593	1,502,366
資産合計	1,816,790	2,070,203



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,381	46,331
短期借入金	451,500	431,500
1年内返済予定の長期借入金	16,116	16,696
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	7,370	3,996
未払法人税等	7,945	8,335
賞与引当金	5,378	7,038
その他	39,624	62,082
流動負債合計	581,363	577,028
固定負債		
長期借入金	123,849	184,133
リース債務	5,140	4,091
繰延税金負債	24,345	9,033
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	12,000	12,525
その他	460	460
固定負債合計	368,355	412,804
負債合計	949,719	989,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	929,449	1,117,704
資本剰余金	228,044	416,299
利益剰余金	△758,538	△886,637
自己株式	△32,828	△32,851
株主資本合計	366,126	614,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,580	20,623
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	499,158	464,200
新株予約権	1,786	1,654
純資産合計	867,071	1,080,371
負債純資産合計	1,816,790	2,070,203

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	615,391	830,451
売上原価	587,695	747,629
売上総利益	27,696	82,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,870	21,520
給料及び手当	34,172	45,139
支払報酬	15,176	20,795
その他	74,308	135,774
販売費及び一般管理費合計	142,527	223,230
営業損失(△)	△114,830	△140,408
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	8,518	8,225
不動産賃貸料	10,264	8,180
為替差益	6,037	5,687
助成金収入	8,278	—
補助金収入	—	1,121
その他	2,435	3,962
営業外収益合計	35,549	27,193
営業外費用		
支払利息	10,971	10,198
新株発行費	10,324	4,536
その他	1,252	1,200
営業外費用合計	22,548	15,934
経常損失(△)	△101,830	△129,149
特別利益		
投資有価証券売却益	54,338	8,643
新株予約権戻入益	—	1,786
特別利益合計	54,338	10,430
特別損失		
固定資産処分損	0	—
減損損失	27,557	7,389
特別損失合計	27,557	7,389
税金等調整前当期純損失(△)	△75,048	△126,108
法人税、住民税及び事業税	4,440	4,191
法人税等調整額	△18,274	△2,201
法人税等合計	△13,834	1,989
当期純損失(△)	△61,214	△128,098
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,214	△128,098

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△61,214	△128,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215	△34,957
土地再評価差額金	△3,059	—
その他の包括利益合計	△1,843	△34,957
包括利益	△63,058	△163,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△63,058	△163,056
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,000	1,257	△697,324	△52,968	△35,035
当期変動額					
新株の発行	215,449	215,449			430,898
新株の発行(新株予約権の行使)					
株式交換による増加		11,337		20,221	31,558
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△61,214		△61,214
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	215,449	226,786	△61,214	20,140	401,162
当期末残高	929,449	228,044	△758,538	△32,828	366,126

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,365	446,636	501,002	—	465,966
当期変動額					
新株の発行					430,898
新株の発行(新株予約権の行使)					
株式交換による増加					31,558
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△61,214
自己株式の取得					△80
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,215	△3,059	△1,843	1,786	△57
当期変動額合計	1,215	△3,059	△1,843	1,786	401,104
当期末残高	55,580	443,577	499,158	1,786	867,071

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	929,449	228,044	△758,538	△32,828	366,126
当期変動額					
新株の発行	100,001	100,001			200,003
新株の発行(新株予約権の行使)	88,253	88,253			176,507
株式交換による増加					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△128,098		△128,098
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	188,255	188,255	△128,098	△22	248,389
当期末残高	1,117,704	416,299	△886,637	△32,851	614,516

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,580	443,577	499,158	1,786	867,071
当期変動額					
新株の発行					200,003
新株の発行(新株予約権の行使)					176,507
株式交換による増加					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△128,098
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△34,957		△34,957	△132	△35,089
当期変動額合計	△34,957		△34,957	△132	213,299
当期末残高	20,623	443,577	464,200	1,654	1,080,371

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	△75,048	△126,108
減価償却費	8,704	27,942
のれん償却額	—	7,393
受取利息及び受取配当金	△8,533	△8,240
支払利息	10,971	10,198
減損損失	27,557	7,389
新株予約権戻入益	—	△1,786
為替差損益(△は益)	△4,148	△4,659
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,338	△8,643
売上債権の増減額(△は増加)	6,051	△38,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,739	△52,421
仕入債務の増減額(△は減少)	13,725	△11,006
未払金の増減額(△は減少)	3,184	9,070
前渡金の増減額(△は増加)	△15,814	18,624
未収入金の増減額(△は増加)	△1,086	15,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,515	△4,376
その他	△1,641	5,347
小計	△97,672	△154,359
利息及び配当金の受取額	8,533	8,240
利息の支払額	△10,677	△10,055
法人税等の支払額	△1,872	△4,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,688	△160,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲受による支出	—	△180,036
投資有価証券の売却による収入	120,379	17,442
有形固定資産の取得による支出	△29,718	△99,213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,434	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69,475
敷金及び保証金の差入による支出	△1,086	△20,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,010	△351,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△4,320	△16,436
リース債務の返済による支出	△1,048	△1,048
株式の発行による収入	430,898	195,467
新株予約権の発行による収入	1,786	2,839
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	175,322
自己株式の取得による支出	△80	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,235	336,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,148	4,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,704	△171,602
現金及び現金同等物の期首残高	65,526	480,230
現金及び現金同等物の期末残高	480,230	308,628



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。それとともに、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、紡績事業、テキスタイル事業、ヘルスケア事業及びリサイクル事業を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紡績事業」は主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

「テキスタイル事業」は主に中東向け民族衣装用生地の販売を行っております。

「ヘルスケア事業」は主に不織布マスクの製造及び販売、その他衛生用品の製造及び栄養機能食品等の企画販売を行っております。

「リサイクル事業」は主にプラスチック廃材を加工製造し、プラスチック資材として販売しております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントは「紡績事業」及び「テキスタイル事業」としておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ヘルスケア事業」及び「リサイクル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	268,993	337,297	8,971	—	615,261	129	—	615,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	268,993	337,297	8,971	—	615,261	129	—	615,391
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△22,691	11,286	△4,325	—	△15,730	△997	△98,103	△114,830
セグメント資産	806,300	71,050	172,780	—	1,050,131	0	766,658	1,816,790
その他の項目								
減価償却費	6,546	—	449	—	6,995	—	1,708	8,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,755	—	43,867	—	54,623	—	7,639	62,262

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、浄水器のレンタル等の事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門等に関する設備投資であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
アラミド	266,020	—	—	—	266,020	—	—	266,020
ポリテロン	30,106	—	—	—	30,106	—	—	30,106
その他紡績	33,023	—	—	—	33,023	—	—	33,023
衣装用生地 販売	—	296,102	—	—	296,102	—	—	296,102
不織布マ スク	—	—	20,033	—	20,033	—	—	20,033
その他衛生 関連製品	—	—	80,086	—	80,086	—	—	80,086
プラスチッ クリサイク ル製品	—	—	—	104,931	104,931	—	—	104,931
その他	—	—	—	—	—	146	—	146
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	329,151	296,102	100,120	104,931	830,305	146	—	830,451
外部顧客へ の売上高	329,151	296,102	100,120	104,931	830,305	146	—	830,451
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	22,197	4,060	△35,784	△3,705	△13,231	119	△127,295	△140,408
セグメント 資産	911,930	47,342	172,948	507,406	1,639,628	0	430,575	2,070,203
その他の項目								
減価償却費	7,185	—	6,464	11,840	25,490	—	2,452	27,942
有形無形固 定資産増加 額	3,141	—	26,192	408,869	438,203	—	1,318	439,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、浄水器のレンタル等の事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門等に関する設備投資であります。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人(株)	172,034	紡績事業
帝人フロンティア(株)	130,542	紡績事業、テキスタイル事業
(株)クラボウインターナショナル	62,628	テキスタイル事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	93,781	テキスタイル事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人(株)	242,173	紡績事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	155,830	テキスタイル事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
減損損失	—	—	7,389	—	7,389	—	—	7,389

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において「その他」で減損損失27,557千円を計上し、当期末残高はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	—	7,393	7,393	—	—	7,393
当期末残高	—	—	—	101,204	101,204	—	—	101,204

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	58.00円	62.87円
1株当たり当期純損失(△)	△5.69円	△7.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△61,214	△128,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△61,214	△128,098
普通株式の期中平均株式数(株)	10,752,002	16,268,109

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。